

## 「フランス大統領選挙」オランド新大統領が誕生(欧州)

### 1. 大統領選挙第2回目の投票のあらましは？

フランスでは、5月6日に大統領選挙の決選投票が行われ、社会党のフランソワ・オランド前第1書記が現職のニコラ・サルコジ大統領を下し、政権が交代することとなりました。社会党が政権を担うのは1995年に退任したミッテラン氏以来17年ぶりのことです。新大統領は15日までに正式に就任します。

### 2. オランド新大統領の政策

オランド新大統領は成長に配慮した政策を推進するものと思われます。財政収支の均衡時期を2017年までと前政権より1年間遅らせる一方で、15万人の雇用創出、教員の6万人の増員といった対策を打ち出しています。そのために富裕層への増税を提案しており、年間100万ユーロ以上の所得がある場合には最大75%を税金として徴収するとしています。

緊縮だけではなく  
「成長」にも軸足を



揺れる財政基盤

### 3. 今後の展開と市場への影響

今回の選挙結果を踏まえ、ドイツ主導で合意した緊縮政策を見直す動きが強まると考えられます。

欧州各国は財政健全化を進めていますが、直近では失業率が大きく悪化するなど緊縮財政が重荷になり始めています。国際通貨基金(IMF)が欧州に経済成長をテコ入れするよう勧告し、欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁も成長を目指した構造改革が必要だと指摘するなど、緊縮財政と経済成長の両立を探る動きが表面化しています。

成長促進という視点が加わり始めたことは注目に値しますが、ドイツやECBが構造改革を前提とした中長期の「成長」を目指しているのに対し、オランド新大統領が選挙で掲げた「成長」は景気刺激策に基づく短期的な「成長」であり、両者には大きな隔りがあります。

構造改革は短期的には成長率を押し下げる一方、景気刺激策は短期的に経済を押し上げて、持続的な成長を引き出すことは難しいと考えられます。緊縮財政と経済成長のバランスや「成長」に対する考え方を巡る議論が今後の市場の波乱要因になりそうです。

2012年04月25日【キーワード No.823】欧州各国の「財政赤字」と「債務残高」(欧州)

弊社マーケットレポート

2012年04月18日【デイリー No.1,294】IMFの世界経済見通し(2012年4月)～ 小幅な上方修正～

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

#### オランド新大統領の公約等

EU財政規律強化協定	再交渉
財政収支の均衡時期	2017年まで
財政政策の考え方	課税強化で税収拡大
社会保障	退職年齢を62歳から60歳へ引き下げ
税制	大企業法人税・富裕層所得税の増税
雇用	15万人の雇用創出、若年層拡大
原子力発電	依存率を75%から50%に引き下げ

(出所)各種報道等を参考に三井住友アセットマネジメント作成

検索!!

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社